

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		305,413,765	
前払金		157,314	
未収収益		4,591,199	
未収入金		<u>290,951,722</u>	
	流動資産合計		601,114,000
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,817,099		
建物減価償却累計額	<u>25,348</u>	1,791,751	
工具器具備品	2,778,202		
工具器具備品減価償却累計額	<u>177,721</u>	<u>2,600,481</u>	
	有形固定資産合計		4,392,232
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>10,779,873</u>	
	無形固定資産合計		10,779,873
3 投資その他の資産			
金銭信託		4,858,012,297	
投資有価証券		<u>2,880,306,518</u>	
	投資その他の資産合計	<u>7,738,318,815</u>	
	固定資産合計		<u>7,753,490,920</u>
	資産合計		<u><u>8,354,604,920</u></u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		117,646,640	
預り補助金等		232,741,249	
未払金		473,259,715	
未払費用		355	
預り金		<u>501,964</u>	
	流動負債合計		824,149,923
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,931,694		
資産見返補助金等	<u>9,240,411</u>	15,172,105	
給付準備金			
給付原資準備金	7,456,918,270		
付利準備金	37,004,658		
調整準備金	<u>18,453,418</u>	<u>7,512,376,346</u>	
	固定負債合計		<u>7,527,548,451</u>
	負債合計		8,351,698,374
資本の部			
利益剰余金			
積立金		<u>2,906,546</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,906,546</u>
	資本合計		<u>2,906,546</u>
	負債資本合計		<u><u>8,354,604,920</u></u>

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
運用諸費	2,185,300		
国庫返還金	355		
給付準備金繰入	<u>2,262,659,877</u>	2,264,845,532	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	88,673,365		
法定福利費・福利厚生費	10,391,547		
退職給付費用	628,249		
業務委託費	294,281,302		
減価償却費	3,036,120		
通信運搬費	2,280,642		
旅費交通費	614,613		
消耗品費	55,335		
その他	<u>9,476,777</u>	409,437,950	
一般管理費			
役員報酬	12,574,925		
給与・賞与及び手当	43,336,744		
法定福利費・福利厚生費	9,671,504		
退職給付費用	5,225,282		
その他人件費	474,041		
賃借料	21,600,311		
減価償却費	490,706		
保守・修繕費	338,039		
水道光熱費	964,674		
通信運搬費	4,871,496		
旅費交通費	2,042,047		
消耗品費	1,532,117		
備品費	1,415,853		
諸謝金	265,371		
その他	<u>16,885,828</u>	121,688,938	
経常費用合計			<u>2,795,972,420</u>
経常収益			
運営費交付金収益		527,525,759	
運用収益			
受取利息	15,135		
有価証券利息	30,395,457		
金銭信託運用収益	<u>188,620,189</u>	219,030,781	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	<u>2,045,814,751</u>	2,045,814,751	
資産見返運営費交付金戻入		183,753	
資産見返補助金等戻入		3,343,073	
財務収益			
受取利息	<u>1,505</u>	1,505	
雑益		<u>72,798</u>	
経常収益合計			<u>2,795,972,420</u>
経常利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u>0</u>

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		358,102,307
人件費支出		169,272,798
運用収入		30,404,963
運営費交付金収入		606,941,000
国庫補助金等収入		2,169,847,651
国庫補助金等返還		40,240,410
その他業務収入		62,985
小 計		2,239,641,084
利息の受取額		1,470
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,239,642,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出		1,517,663,473
有価証券の取得による支出		459,091,832
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		6,115,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,982,870,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
資金増減額		256,771,802
資金期首残高		48,641,963
資金期末残高		305,413,765

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成17年9月30日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益
利益処分量
積立金

-
-
- -

行政サービス実施コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	2,264,845,532		
その他業務費	409,437,950		
一般管理費	<u>121,688,938</u>	2,795,972,420	
(控除)自己収入等			
運用収益	219,030,781		
財務収益	1,505		
雑益	<u>72,798</u>	<u>219,105,084</u>	
業務費用合計			2,576,867,336
引当外退職給付増加見積額			<u>10,574,000</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>2,587,441,336</u></u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 1. 建物 | 10年 |
| 2. 工具器具備品 | 4～15年 |

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額であり、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額であり、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額であり、これらの合計額であります。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

・給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。

5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

(2)金銭信託

時価法

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 その他の重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
83,526,902円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 305,413,765円
現金及び預金残高 305,413,765円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が4,130,602円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	1,817,099	-	1,817,099	25,348	25,348	1,791,751	
	工具器具備品	235,664	2,542,538	-	2,778,202	177,721	155,544	2,600,481	
	計	235,664	4,359,637	-	4,595,301	203,069	180,892	4,392,232	
無形固定資産	ソフトウェア	14,019,355	1,755,810	-	15,775,165	4,995,292	3,345,934	10,779,873	
投資その他の資産	金銭信託	2,899,323,946	1,958,688,351	-	4,858,012,297	-	-	4,858,012,297	(注)
	投資有価証券	2,445,465,406	436,082,730	1,241,618	2,880,306,518	-	-	2,880,306,518	(注)
	計	5,344,789,352	2,394,771,081	1,241,618	7,738,318,815	-	-	7,738,318,815	
合 計	5,359,044,371	2,400,886,528	1,241,618	7,758,689,281	5,198,361	3,526,826	7,753,490,920		

(注)「金銭信託、投資有価証券」-年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによる。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国 債 (第237回利付国庫債券(10年)他)	2,181,820,647	2,170,235,006	2,179,562,822	-	
	政府保証債 (道路債券)	627,717,980	629,414,338	627,621,287	-	
	事業債 (東京電力社債)	73,120,729	73,128,042	73,122,409	-	
	計	2,882,659,356	2,872,777,386	2,880,306,518	-	
貸借対照表計上額合計				2,880,306,518		

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金	5,249,716,469	2,262,659,877	-	7,512,376,346	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	5,221,677,556	2,235,240,714	-	7,456,918,270	
付利準備金	18,722,529	18,282,129	-	37,004,658	
調整準備金	9,316,384	9,137,034	-	18,453,418	
合 計	5,249,716,469	2,262,659,877	-	7,512,376,346	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,906,546	-	-	2,906,546	
合 計	2,906,546	-	-	2,906,546	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成15年度	44,346,846	-	44,346,846	-	-	44,346,846	-	
平成16年度	-	606,941,000	483,178,913	6,115,447	-	489,294,360	117,646,640	
計	44,346,846	606,941,000	527,525,759	6,115,447	-	533,641,206	117,646,640	

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合計	摘 要
業 務 費	34,164,473	372,237,357	406,401,830	
一般管理費	10,182,373	110,941,556	121,123,929	
合 計	44,346,846	483,178,913	527,525,759	

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	2,045,814,751	-	2,045,814,751	
合 計	2,045,814,751	-	2,045,814,751	

7. セグメント情報

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付準備金繰入	2,262,659,877	-	-	2,262,659,877	-	2,262,659,877
業務費	-	-	409,437,950	409,437,950	-	409,437,950
一般管理費	-	-	121,688,938	121,688,938	-	121,688,938
その他事業費	2,185,655	-	-	2,185,655	-	2,185,655
財務費用	-	-	-	-	-	-
計	2,264,845,532	-	531,126,888	2,795,972,420	-	2,795,972,420
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	527,525,759	527,525,759	-	527,525,759
資産見返負債戻入	-	-	3,526,826	3,526,826	-	3,526,826
運用収益	219,030,781	-	-	219,030,781	-	219,030,781
補助金等収益	2,045,814,751	-	-	2,045,814,751	-	2,045,814,751
財務収益	-	-	1,505	1,505	-	1,505
その他事業収入	-	-	72,798	72,798	-	72,798
計	2,264,845,532	-	531,126,888	2,795,972,420	-	2,795,972,420
事業損益	-	-	-	-	-	-
総資産額						
金銭信託	4,858,012,297	-	-	4,858,012,297	-	4,858,012,297
投資有価証券	2,880,306,518	-	-	2,880,306,518	-	2,880,306,518
その他	479,040,613	-	137,245,492	616,286,105	-	616,286,105
計	8,217,359,428	-	137,245,492	8,354,604,920	-	8,354,604,920

(注) 引当外退職給付増加見積額は、10,574,000円であり全額業務経理に計上しております。

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		788,027,898	
有価証券		33,333,660	
前払金		976,546	
未収収益		31,294,437	
未収保険料		1,576,744,000	
未収入金		316,954,630	
	流動資産合計		2,747,331,171
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,273,260		
建物減価償却累計額	45,662	3,227,598	
工具器具備品	4,823,089		
工具器具備品減価償却累計額	268,103	4,554,986	
	有形固定資産合計		7,782,584
2 無形固定資産			
ソフトウェア		19,593,205	
	無形固定資産合計		19,593,205
3 投資その他の資産			
金銭信託		33,007,995,662	
投資有価証券		19,570,379,540	
	投資その他の資産合計	52,578,375,202	
	固定資産合計		52,605,750,991
	資産合計		<u>55,353,082,162</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		130,642,247	
支払備金		1,728,168	
未払金		775,574,095	
預り金		904,221	
未経過保険料		1,867,974,470	
	流動負債合計		2,776,823,201
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	10,689,764		
資産見返補助金等	16,686,025	27,375,789	
給付準備金			
給付原資準備金	52,145,535,080		
付利準備金	250,996,128		
調整準備金	148,824,776	52,545,355,984	
	固定負債合計		52,572,731,773
	負債合計		55,349,554,974
資本の部			
利益剰余金			
積立金		3,527,188	
	利益剰余金合計		3,527,188
	資本合計		3,527,188
	負債資本合計		<u>55,353,082,162</u>

損益計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	76,831,684		
運用諸費	14,848,123		
給付準備金繰入	15,881,270,529		
支払備金繰入	<u>552,196</u>	15,973,502,532	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	159,706,784		
法定福利費・福利厚生費	18,715,738		
退職給付費用	1,131,551		
業務委託費	532,363,157		
減価償却費	5,520,145		
通信運搬費	4,107,710		
旅費交通費	135,327		
消耗品費	99,665		
その他	<u>17,346,163</u>	739,126,240	
一般管理費			
役員報酬	22,652,325		
給与・賞与及び手当	78,089,509		
法定福利費・福利厚生費	17,425,541		
退職給付費用	9,408,042		
その他人件費	853,934		
賃借料	38,910,593		
減価償却費	859,874		
保守・修繕費	608,952		
水道光熱費	1,737,755		
通信運搬費	8,775,410		
旅費交通費	3,678,511		
消耗品費	2,759,922		
備品費	2,550,470		
諸謝金	478,029		
その他	<u>30,417,829</u>	219,206,696	
雑損		145,342,000	
経常費用合計		<u>17,077,177,468</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		951,818,839	
保険料収入		14,621,813,080	
運用収益			
受取利息	125,798		
有価証券利息	206,411,394		
金銭信託運用収益	1,281,588,846		
投資資産運用収益	<u>1,141,504</u>	1,489,267,542	
資産見返運営費交付金戻入		331,126	
資産見返補助金等戻入		6,048,893	
財務収益			
受取利息	<u>2,708</u>	2,708	
雑益		7,895,280	
経常収益合計		<u>17,077,177,468</u>	
経常利益		<u>0</u>	
当期純利益		<u>0</u>	
当期総利益		<u>0</u>	

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
老齢年金給付費		582,484
一時金給付費		76,249,200
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		646,638,404
人件費支出		304,939,506
保険料収入		14,615,028,330
運用収入		213,551,021
運営費交付金収入		1,058,099,000
国庫補助金等返還		1,409
その他業務収入		<u>1,231,765</u>
小 計		<u>14,859,499,113</u>
利息の受取額		2,649
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>14,859,501,762</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出		11,969,336,527
有価証券の取得による支出		2,176,780,488
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		<u>11,020,890</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,157,137,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
資金増減額		702,363,857
資金期首残高		<u>85,664,041</u>
資金期末残高		<u><u>788,027,898</u></u>

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成17年9月30日)

(単位:円)

当期末処分利益
当期総利益
利益処分量
積立金

-
-
- -

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	15,973,502,532		
その他業務費	739,126,240		
一般管理費	219,206,696		
雑損	145,342,000	17,077,177,468	
(控除)自己収入等			
保険料収入	14,621,813,080		
運用収益	1,489,267,542		
財務収益	2,708		
雑益	7,895,280	16,118,978,610	
業務費用合計			958,198,858
引当外退職給付増加見積額			19,047,000
行政サービス実施コスト			977,245,858

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	10年
2. 工具器具備品	4～15年
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額であり、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額であり、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額であり、これらの合計額であります。
- 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
・給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年農林水産省令第100号)第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」(平成15年10月1日付け15経営第3483号)第4に基づき計上しております。
- 5 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
売買目的有価証券.....移動平均法による時価法
満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
 - (2)金銭信託
時価法
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 その他重要な事項
・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
150,462,518円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条(平成14年法律第127号)の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 788,027,898円
現金及び預金残高 788,027,898円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が7,440,725円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	3,273,260	-	3,273,260	45,662	45,662	3,227,598	
	工具器具備品	243,309	4,579,780	-	4,823,089	268,103	245,496	4,554,986	
	計	243,309	7,853,040	-	8,096,349	313,765	291,158	7,782,584	
無形固定資産	ソフトウェア	25,516,053	3,167,850	-	28,683,903	9,090,698	6,088,861	19,593,205	
投資その他の資産	金銭信託	20,026,508,401	12,981,487,261	-	33,007,995,662	-	-	33,007,995,662	(注)
	投資有価証券	16,891,569,002	2,687,246,720	8,436,182	19,570,379,540	-	-	19,570,379,540	(注)
	計	36,918,077,403	15,668,733,981	8,436,182	52,578,375,202	-	-	52,578,375,202	
合計	36,943,836,765	15,679,754,871	8,436,182	52,615,155,454	9,404,463	6,380,019	52,605,750,991		

(注)「金銭信託、投資有価証券」-年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び補助金を運用したことによる。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第257回利付国庫債券(10年)他)	32,216,348	32,300,000	33,333,660	1,141,504	
貸借対照表計上額合計				33,333,660		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(第237回利付国庫債券(10年)他)	14,824,484,183	14,745,764,994	14,809,143,180	-	
	政府保証債(道路債券)	4,265,059,676	4,276,585,662	4,264,402,678	-	
	事業債(東京電力社債)	496,822,271	496,871,958	496,833,682	-	
	計	19,586,366,130	19,519,222,614	19,570,379,540	-	
貸借対照表計上額合計				19,570,379,540		

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	36,664,085,455	15,881,270,529	-	52,545,355,984	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条の農林水産大臣が定める方法等について、「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	36,468,258,808	15,677,276,272	-	52,145,535,080	
付利準備金	126,717,302	124,278,826	-	250,996,128	
調整準備金	69,109,345	79,715,431	-	148,824,776	
合計	36,664,085,455	15,881,270,529	-	52,545,355,984	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,527,188	-	-	3,527,188	
合 計	3,527,188	-	-	3,527,188	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成15年度	35,382,976	-	35,382,976	-	-	35,382,976	-	
平成16年度	-	1,058,099,000	916,435,863	11,020,890	-	927,456,753	130,642,247	
計	35,382,976	1,058,099,000	951,818,839	11,020,890	-	962,839,729	130,642,247	

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合計	摘 要
業 務 費	27,271,121	706,334,974	733,606,095	
一般管理費	8,111,855	210,100,889	218,212,744	
合 計	35,382,976	916,435,863	951,818,839	

6. セグメント情報

(単位:円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付費	76,249,200	582,484	-	76,831,684	-	76,831,684
給付準備金繰入	15,835,117,717	46,152,812	-	15,881,270,529	-	15,881,270,529
業務費	-	-	739,126,240	739,126,240	-	739,126,240
一般管理費	-	-	219,206,696	219,206,696	-	219,206,696
その他事業費	206,012,709	552,196	-	206,564,905	45,822,586	160,742,319
財務費用	-	-	-	-	-	-
計	16,117,379,626	47,287,492	958,332,936	17,123,000,054	45,822,586	17,077,177,468
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	951,818,839	951,818,839	-	951,818,839
資産見返負債戻入	-	-	6,380,019	6,380,019	-	6,380,019
保険料収入	14,621,813,080	-	-	14,621,813,080	-	14,621,813,080
運用収益	1,487,802,636	1,464,906	-	1,489,267,542	-	1,489,267,542
財務収益	-	-	2,708	2,708	-	2,708
その他事業収入	7,763,910	45,822,586	131,370	53,717,866	45,822,586	7,895,280
計	16,117,379,626	47,287,492	958,332,936	17,123,000,054	45,822,586	17,077,177,468
事業損益	-	-	-	-	-	-
総資産額						
金銭信託	33,007,995,662	-	-	33,007,995,662	-	33,007,995,662
投資有価証券	19,570,379,540	-	-	19,570,379,540	-	19,570,379,540
その他	2,551,991,407	58,432,124	164,283,429	2,774,706,960	-	2,774,706,960
計	55,130,366,609	58,432,124	164,283,429	55,353,082,162	-	55,353,082,162

(注) 引当外退職給付増加見積額は、19,047,000円であり全額業務経理に計上しております。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 費用及び収益の明細

給付金 (単位:円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	582,484
一時金給付費	76,249,200
合 計	76,831,684

(注) 給付金の資金源泉

・自己財源 76,831,684円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		367,315,292		
未収収益		66,568,851		
農地売買貸借等勘定貸付金		6,959,446,869		
未収入金	195,199,832			
貸倒引当金	104,937,227	90,262,605		
	流動資産合計			7,483,593,617
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	28,970,408			
建物減価償却累計額	2,474,938	26,495,470		
構築物	235,766			
構築物減価償却累計額	18,461	217,305		
車両運搬具	314,727			
車両運搬具減価償却累計額	212,441	102,286		
工具器具備品	32,296,106			
工具器具備品減価償却累計額	10,630,761	21,665,345		
土地		43,696,304		
	有形固定資産合計		92,176,710	
2 無形固定資産				
電話加入権		223,480		
ソフトウェア		43,895,013		
	無形固定資産合計		44,118,493	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金		57,838,573		
未収財源措置予定額		308,745,000,000		
	投資その他の資産合計	308,802,838,573		
	固定資産合計		308,939,133,776	
	資産合計			<u>316,422,727,393</u>
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		144,769,148		
未払金		2,229,682		
未払費用		665,251		
預り金		1,318,478		
仮受金		278,022,935		
	流動負債合計		427,005,494	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	16,956,207			
資産見返補助金等	75,419,212	92,375,419		
長期借入金				
民間資金借入金	308,745,000,000	308,745,000,000		
	固定負債合計		308,837,375,419	
	負債合計		308,837,375,419	309,264,380,913
資本の部				
利益剰余金				
積立金		9,117,570,838		
当期末処理損失		1,959,224,358		
(うち当期総損失)		1,959,224,358)		
	利益剰余金合計		7,158,346,480	
	資本合計		7,158,346,480	
	負債資本合計			<u>316,422,727,393</u>

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	168,417,237,822		
保険料還付金	28,078,150		
貸倒引当金繰入	13,048,075	168,458,364,047	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	195,477,945		
法定福利費・福利厚生費	24,421,446		
その他人件費	4,822,160		
業務委託費	1,861,559,455		
減価償却費	17,073,019		
保守・修繕費	23,625		
通信運搬費	79,204,892		
旅費交通費	615,930		
備品費	49,875		
その他	62,835,732	2,246,084,079	
一般管理費			
役員報酬	33,191,278		
給与・賞与及び手当	113,899,114		
法定福利費・福利厚生費	25,684,376		
退職給付費用	14,232,936		
その他人件費	1,249,607		
賃借料	57,111,896		
減価償却費	10,732,596		
保守・修繕費	897,823		
水道光熱費	2,547,567		
通信運搬費	12,838,472		
旅費交通費	5,386,306		
消耗品費	4,036,171		
備品費	3,718,998		
諸謝金	697,435		
その他	44,738,096	330,962,671	
財務費用			
支払利息	2,260,344,047	2,260,344,047	
雑損		20,217,420	
経常費用合計			173,315,972,264
経常収益			
運営費交付金収益		2,300,253,608	
貸付金利息収入		454,129,126	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	149,212,684,000	149,212,684,000	
財源措置予定額収益		19,340,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		540,216	
資産見返補助金等戻入		27,770,697	
財務収益			
受取利息	40,100	40,100	
雑益		21,835,457	
経常収益合計			171,357,253,204
経常損失			1,958,719,060
臨時損失			
固定資産除却損		505,298	505,298
当期純損失			1,959,224,358
当期総損失			1,959,224,358

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金給付費	70,351,683,612
老齢年金給付費	86,375,591,966
一時金給付費	442,118,581
特例脱退一時金給付費	11,313,880,500
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	2,145,010,021
人件費支出	404,214,957
その他業務支出	37,446,746
保険料収入	286,160
運用収入	486,888,505
運営費交付金収入	2,363,057,000
国庫補助金等収入	149,212,684,000
国庫補助金等返還	2,106
その他業務収入	150,833,441
小 計	18,856,199,383
利息の受取額	434,001
利息の支払額	2,260,528,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,116,293,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定貸付金の回収による収入	1,952,957,409
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	17,496,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935,460,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	19,340,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,340,000,000
資金増減額	159,167,513
資金期首残高	208,147,779
資金期末残高	367,315,292

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(平成17年9月30日)

		(単位:円)
当期末処理損失		1,959,224,358
当期総損失	1,959,224,358	
損失処理額		
積立金取崩額	1,959,224,358	<u>1,959,224,358</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	168,458,364,047		
その他業務費	2,246,084,079		
一般管理費	330,962,671		
財務費用	2,260,344,047		
雑損	20,217,420		
臨時損失	505,298	173,316,477,562	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	454,129,126		
財務収益	40,100		
雑益	21,835,457	476,004,683	
業務費用合計			172,840,472,879
引当外退職給付増加見積額			<u>27,773,000</u>
行政サービス実施コスト			<u><u>172,868,245,879</u></u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3～19年
2. 構築物	17年
3. 車両運搬具	2年
4. 工具器具備品	2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額であり、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額であり、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額であり、これらの合計額であります。

4 貸倒引当金の計上基準

未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用(独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項)について計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 その他の重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
219,394,793円

(損益計算書関係)

損失の要因は、自己財源を旧年金等給付費に充当し、借入金を減少させたため生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 367,315,292円
現金及び預金残高 367,315,292円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が10,849,588円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,197,551	4,772,857	-	28,970,408	2,474,938	1,672,152	26,495,470
	構築物	235,766	-	-	235,766	18,481	12,307	217,305
	車両運搬具	314,727	-	-	314,727	212,441	141,627	102,286
	工具器具備品	24,632,504	8,302,226	638,624	32,296,106	10,630,761	7,291,676	21,665,345
	計	49,380,548	13,075,083	638,624	61,817,007	13,336,601	9,117,762	48,480,406
非償却資産	土地	43,696,304	-	-	43,696,304	-	-	43,696,304
無形固定資産	ソフトウェア	67,448,282	4,421,340	-	71,869,622	27,974,609	18,687,853	43,895,013
	電話加入権	223,480	-	-	223,480	-	-	223,480
	計	67,671,762	4,421,340	-	72,093,102	27,974,609	18,687,853	44,118,493
投資その他の資産	敷金・保証金	57,838,573	-	-	57,838,573	-	-	57,838,573
	未収財源措置予定額	289,405,000,000	19,340,000,000	-	308,745,000,000	-	-	308,745,000,000 (注)
	計	289,462,838,573	19,340,000,000	-	308,802,838,573	-	-	308,802,838,573
合計	289,623,587,187	19,357,496,423	638,624	308,980,444,986	41,311,210	27,805,615	308,939,133,776	

(注)「未収財源措置予定額」- 独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定により、農林水産大臣の要請に基づき、旧年金等給付費に充当するため長期借入れを行ったことによる。

2. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	8,877,416,758	-	1,917,969,889	-	6,959,446,869	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上
合計	8,877,416,758	-	1,917,969,889	-	6,959,446,869	

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
民間資金借入金							
農林中央金庫	47,295,000,000	-	-	47,295,000,000	0.799	平成20年6月	
みずほコーポレート銀行	43,436,000,000	-	-	43,436,000,000	0.715	平成21年2月	
UFJ銀行	43,436,000,000	-	-	43,436,000,000	0.715	平成21年2月	
三井住友銀行	49,510,000,000	-	-	49,510,000,000	0.785	平成21年2月	
東京三菱銀行	49,510,000,000	-	-	49,510,000,000	0.785	平成21年2月	
信金中央金庫	51,559,000,000	-	-	51,559,000,000	0.819	平成21年2月	
新生銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
住友信託銀行	2,329,500,000	-	-	2,329,500,000	0.972	平成21年3月	
北洋銀行東京支店	-	19,340,000,000	-	19,340,000,000	0.635	平成22年2月	
計	289,405,000,000	19,340,000,000	-	308,745,000,000	0.766		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	106,583,148	104,937,227	14,693,996	91,889,152	104,937,227	(注)
計	106,583,148	104,937,227	14,693,996	91,889,152	104,937,227	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	237,146,242	41,946,410	195,199,832	106,583,148	1,645,921	104,937,227	
一般債権	237,146,242	41,946,410	195,199,832	106,583,148	1,645,921	104,937,227	
計	237,146,242	41,946,410	195,199,832	106,583,148	1,645,921	104,937,227	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	11,809,319,360	-	2,691,748,522	9,117,570,838	
合 計	11,809,319,360	-	2,691,748,522	9,117,570,838	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成15年度	99,462,179	-	99,462,179	-	-	99,462,179	-	
平成16年度	-	2,363,057,000	2,200,791,429	17,496,423	-	2,218,287,852	144,769,148	
計	99,462,179	2,363,057,000	2,300,253,608	17,496,423	-	2,317,750,031	144,769,148	

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合計	摘 要
業 務 費	85,624,081	1,894,596,979	1,980,221,060	
一般管理費	13,838,098	306,194,450	320,032,548	
合 計	99,462,179	2,200,791,429	2,300,253,608	

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	149,212,684,000	-	149,212,684,000	
合 計	149,212,684,000	-	149,212,684,000	

9. セグメント情報

(単位：円)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付費	168,417,237,822	-	168,417,237,822	-	168,417,237,822
引当金繰入	13,048,075	-	13,048,075	-	13,048,075
業務費	-	2,246,084,079	2,246,084,079	-	2,246,084,079
一般管理費	-	330,962,671	330,962,671	-	330,962,671
その他事業費	297,085,570	505,298	297,590,868	248,790,000	48,800,868
財務費用	2,260,344,047	-	2,260,344,047	-	2,260,344,047
計	170,987,715,514	2,577,552,048	173,565,267,562	248,790,000	173,316,477,562
事業収益					
運営費交付金収益	-	2,300,253,608	2,300,253,608	-	2,300,253,608
資産見返負債戻入	-	28,310,913	28,310,913	-	28,310,913
補助金等収益	149,212,684,000	-	149,212,684,000	-	149,212,684,000
財源措置予定額収益	19,340,000,000	-	19,340,000,000	-	19,340,000,000
貸付金利息収入	454,129,126	-	454,129,126	-	454,129,126
その他事業収入	21,678,030	248,987,527	270,665,557	248,790,000	21,875,557
計	169,028,491,156	2,577,552,048	171,606,043,204	248,790,000	171,357,253,204
事業損益	1,959,224,358	-	1,959,224,358	-	1,959,224,358
総資産額					
農地売買貸借等勘定貸付金	6,959,446,869	-	6,959,446,869	-	6,959,446,869
未収財源措置予定額	308,745,000,000	-	308,745,000,000	-	308,745,000,000
その他	283,674,300	434,606,224	718,280,524	-	718,280,524
計	315,988,121,169	434,606,224	316,422,727,393	-	316,422,727,393

(注) 引当外退職給付増加見積額は、27,773,000円であり全額業務経理に計上しております。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	70,327,885,662
老齢年金給付費	86,333,717,479
一時金給付費	441,754,181
特例脱退一時金給付費	11,313,880,500
合計	168,417,237,822

(注) 給付金の資金源泉

・補助金 146,952,155,909円、借入金 19,340,000,000円、自己財源 2,125,081,913円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		138,251,887	
農地等割賦売渡債権	878,191,664		
貸倒引当金	46,368	878,145,296	
農地等取得資金貸付金	6,207,896,458		
貸倒引当金	16,105,486	6,191,790,972	
仮払金		4,452,541	
未収収益		118,499,450	
	流動資産合計		7,331,140,146
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	22,910,394		
建物減価償却累計額	1,616,717	21,293,677	
構築物	262,683		
構築物減価償却累計額	20,568	242,115	
工具器具備品	9,087,345		
工具器具備品減価償却累計額	3,928,790	5,158,555	
土地		29,009,692	
	有形固定資産合計	55,704,039	
2 無形固定資産			
電話加入権		78,520	
ソフトウェア		15,859,543	
	無形固定資産合計	15,938,063	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,348,839	
破産・更生債権等	342,502,537		
貸倒引当金	251,085,438	91,417,099	
	投資その他の資産合計	118,765,938	
	固定資産合計		190,408,040
	資産合計		<u>7,521,548,186</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		93,579,052	
未払金		11,403,882	
未払費用		66,567,738	
預り金		132,281	
	流動負債合計		171,682,953
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	7,444,991		
資産見返補助金等	35,108,899	42,553,890	
長期借入金			
旧年金勘定借入金	6,959,446,869	6,959,446,869	
	固定負債合計		7,002,000,759
	負債合計		7,173,683,712
資本の部			
利益剰余金			
積立金		369,386,852	
当期末処理損失		21,522,378	
(うち当期総損失)		21,522,378)	
	利益剰余金合計		347,864,474
	資本合計		347,864,474
	負債資本合計		<u>7,521,548,186</u>

損益計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
貸付事業費		
貸倒引当金繰入	22,042,126	22,042,126
その他業務費		
給与・賞与及び手当	24,130,079	
法定福利費・福利厚生費	2,907,789	
業務委託費	49,493,174	
減価償却費	3,420,749	
保守・修繕費	315,000	
旅費交通費	408,660	
消耗品費	70,000	
備品費	31,290	
その他	137,230	80,913,971
一般管理費		
役員報酬	3,327,332	
給与・賞与及び手当	11,431,016	
法定福利費・福利厚生費	2,577,426	
退職給付費用	1,429,240	
その他人件費	125,293	
賃借料	5,725,991	
減価償却費	3,631,755	
保守・修繕費	90,035	
水道光熱費	255,376	
通信運搬費	1,287,207	
旅費交通費	540,046	
消耗品費	404,552	
備品費	373,046	
諸謝金	69,865	
その他	4,467,276	35,735,456
財務費用		
旧年金勘定借入金利息	454,129,126	454,129,126
雑損		910,110
		593,730,789
経常収益		
運営費交付金収益		110,487,354
農地等割賦利息収入		36,150,629
貸付金利息収入		211,945,074
補助金等収益		
利子補給金	201,733,205	201,733,205
資産見返運営費交付金戻入		140,359
資産見返補助金等戻入		7,344,478
財務収益		
受取利息	3,298	3,298
雑益		4,836,347
	経常収益合計	572,640,744
	経常損失	21,090,045
臨時損失		
固定資産除却損		432,333
		432,333
当期純損失		21,522,378
当期総損失		21,522,378

キャッシュ・フロー計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		64,728,356
人件費支出		45,491,773
運用収入		271,358,091
農地売渡代金等収入		1,917,569,889
運営費交付金収入		157,085,000
国庫補助金等収入		214,239,313
国庫補助金等返還		201
その他業務収入		4,833,802
小 計		2,454,865,765
利息の受取額		3,286
利息の支払額		486,888,505
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,967,980,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		7,585,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,585,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金の返済による支出		1,952,957,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,952,957,409
資金増減額		7,437,787
資金期首残高		130,814,100
資金期末残高		138,251,887

損失の処理に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成17年9月30日)

		(単位:円)
当期末処理損失		21,522,378
当期総損失	21,522,378	
損失処理額		
積立金取崩額	21,522,378	<u>21,522,378</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
貸付事業費	22,042,126		
その他業務費	80,913,971		
一般管理費	35,735,456		
財務費用	454,129,126		
雑損	910,110		
臨時損失	432,333	594,163,122	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	36,150,629		
貸付金利息収入	211,945,074		
財務収益	3,298		
雑益	4,836,347	252,935,348	
業務費用合計			341,227,774
引当外退職給付増加見積額			2,786,700
行政サービス実施コスト			<u>344,014,474</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3～19年
2. 構築物	17年
3. 工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職給付一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職給付一時金に係るものについては、事業年度末に在職する役職員の当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した額であり、厚生年金基金に係るものについては、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額であり、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものについては、当期在職期間中における退職手当の増加額であり、これらの合計額であります。
- 4 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権及び農地等取得資金貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 6 その他の重要な事項
 - ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

22,010,787円

(損益計算書関係)

損失の要因は、貸付金等の回収見込額の減少により、貸倒引当金を繰入れたため生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 138,251,887円

現金及び預金残高 138,251,887円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、国及び地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額が1,088,485円含まれております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,431,557	478,837	-	22,910,394	1,616,717	1,080,038	21,293,677	
	構築物	262,683	-	-	262,683	20,568	13,712	242,115	
	工具器具備品	8,854,670	768,713	536,038	9,087,345	3,928,790	2,694,233	5,158,555	
	計	31,548,910	1,247,550	536,038	32,260,422	5,566,075	3,787,983	26,694,347	
非償却資産	土地	29,009,692	-	-	29,009,692	-	-	29,009,692	
無形固定資産	ソフトウェア	14,365,710	6,337,800	-	20,703,510	4,843,967	3,264,521	15,859,543	
	電話加入権	78,520	-	-	78,520	-	-	78,520	
	計	14,444,230	6,337,800	-	20,782,030	4,843,967	3,264,521	15,938,063	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,348,839	-	-	27,348,839	-	-	27,348,839	
	破産・更生債権等	424,777,659	11,244,126	93,519,248	342,502,537	-	-	342,502,537	
	貸倒引当金	330,004,798	14,599,888	93,519,248	251,085,438	-	-	251,085,438	
	計	122,121,700	3,355,762	-	118,765,938	-	-	118,765,938	
合計	197,124,532	4,229,588	536,038	200,818,082	10,410,042	7,052,504	190,408,040		

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	1,270,004,440	-	391,812,776	-	878,191,664	
農地等取得資金貸付金	7,745,297,697	-	1,537,401,239	-	6,207,896,458	
破産・更生債権等	424,777,659	11,244,126	-	93,519,248	342,502,537	
合計	9,440,079,796	11,244,126	1,929,214,015	93,519,248	7,428,590,659	

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
旧年金勘定借入金	8,877,416,758	-	1,917,969,889	6,959,446,869	5.5	平成36年11月	
計	8,877,416,758	-	1,917,969,889	6,959,446,869	-		

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	338,714,414	23,137,511	93,519,248	1,095,385	267,237,292	(注)
計	338,714,414	23,137,511	93,519,248	1,095,385	267,237,292	

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	1,323,116,552	394,162,043	928,954,509	49,927,231	540,605	49,386,626	
一般債権	1,249,070,483	382,935,654	866,134,829	27,041	19,327	46,368	
貸倒懸念債権	20,933,957	8,877,122	12,056,835	642,294	642,294	-	
破産・更生債権等	53,112,112	2,349,267	50,762,845	49,257,896	82,362	49,340,258	
農地等取得資金貸付金	8,116,963,244	1,617,327,094	6,499,636,150	288,787,183	70,936,517	217,850,666	
一般債権	7,679,851,648	1,537,314,168	6,142,537,480	1,068,344	339,889	728,455	
貸倒懸念債権	65,446,049	87,071	65,358,978	6,971,937	8,405,094	15,377,031	
破産・更生債権等	371,665,547	79,925,855	291,739,692	280,746,902	79,001,722	201,745,180	
計	9,440,079,796	2,011,489,137	7,428,590,659	338,714,414	71,477,122	267,237,292	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	233,348,846	136,038,006	-	369,386,852	
合 計	233,348,846	136,038,006	-	369,386,852	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	54,566,756	-	54,566,756	-	-	54,566,756	-
平成16年度	-	157,085,000	55,920,598	7,585,350	-	63,505,948	93,579,052
計	54,566,756	157,085,000	110,487,354	7,585,350	-	118,072,704	93,579,052

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
業 務 費	38,721,314	39,682,018	78,403,332
一般管理費	15,845,442	16,238,580	32,084,022
合 計	54,566,756	55,920,598	110,487,354

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳	摘 要
		収益計上	
農地売却業務等円滑化対策補助金	201,733,205	201,733,205	
合 計	201,733,205	201,733,205	